

計画研究 A01 (課題番号: 06208209)

沖縄の社会に関する研究

研究代表者: 仲地哲夫・沖縄国際大学・文学部・教授

1. 研究項目: A01 琉球・沖縄の政治と社会

2. 研究課題名: 沖縄の社会に関する研究(課題番号: 06208209)

3. 研究期間: 平成6～9年度(1994～1997)

4. 交付研究費: 平成6年度 5,200千円
平成7年度 4,900千円
平成8年度 5,800千円
平成9年度 4,900千円 合計 20,800千円

5. 研究組織(氏名: 所属機関・部局・職)

(研究代表者) 仲地 哲夫: 沖縄国際大学・文学部・教授

(研究分担者) 来間 泰男: 沖縄国際大学・商経学部・教授

(研究分担者) 小熊 誠: 沖縄国際大学・文学部・教授

6. 研究目的

本研究は、「沖縄の歴史情報研究」の中の「琉球・沖縄の政治と社会」に関する課題の一部である。地方文書に関する情報をデータベース化することによって、前近代の沖縄社会の研究に寄与することを目的とするものである。

沖縄の歴史は、日本の他の地域と同列において論ずることはできない。前近代においては、他の藩とは性格を異にする「異国」あるいは「外藩」と見なされていた。村落や島々の社会構造も異質であったし、日本史の概念では説明しがたい事象も少なくない。また、日本史・東洋史の研究者が沖縄に関する歴史情報を利用する機会が少なかったという事情もある。沖縄の歴史研究の条件を整備し、研究の進展を促進するためにも、史料の所在目録を情報化することは重要である。

近年、沖縄では市町村史の編集がさかんになったが、史料の整理状況や保存状態は必ずしも良好ではない。したがって、地方文書の所在目録を作成するには、まず編集を担当している沖縄県地域史協会のメンバーの協力を得なくてはならない。

各市町村史の編集室が所蔵している近世史料は、その大半はマイクロフィルムあるいは複製本であ

って、原文書はほんの僅かにすぎない。それらのコピーは、誰が、いつ、どこで撮影したかを明らかにし、文書の所蔵者に会って、必要な項目について調査しなくてはならない。コピーはあるが現物はすでに行方が分からなくなっているというケースも少なくないであろう。原文書の有無を明確にするためにも所在目録の作成を急ぐ必要がある。それが完成すれば、沖縄在住の研究者にとってのみならず、日本史・東洋史の側からも、沖縄の歴史研究にかかわることが容易になる。その意味で本研究は、両者の間に横たわっているギャップを埋め、研究上の障害を取り除く作業であるともいえる。

なお、沖縄の近世文書には、独特の用語や方言の混ざった表現が少なくない。「琉球産業制度史料」（沖縄県立図書館所蔵）の全文書を入力し、これを素材として琉球語彙についての研究を進める。近世琉球の内部、すなわち村落及び島々に関するデータベースを用いて琉球語彙の索引と用例集を作成するのが本研究のもう一つの目的である。

7. 研究実施計画

平成6年度

初年度はまず、研究組織のメンバー（研究協力者を含む）が県内各大学及び県立図書館の既刊の目録に基づいて地方文書の所在を調査・確認し、マイクロフィルム会社（沖縄マイクロセンター、代表渡口善明）にも間切及び島々に関する史料（マイクロフィルム）が相当量所蔵されているようなので、それについても早い時期に調査し目録を作成する。

そのほかに、沖縄県立図書館所蔵「琉球産業制度資料」のコピーを入手し、全文入力に着手する。そのためにアルバイト要員を雇い、主に上記の歴史情報をコンピュータにインプットする仕事に従事させる。また、研究会を4回開催して情報交換を行い、史料の所蔵目録の作成及び語彙索引等のデータベース化の方法について考える。

平成7年度

地方文書の調査・収集を継続する。アルバイトを雇って「琉球産業制度資料」の全文を入力させ、『近世地方経済史料』第9巻・同第10巻との照合作業を開始する。また、研究会を2、3回開催して県内の研究者間の情報交換を行い、データベース化の方法について考える。

平成8年度

近世文書の調査・収集を継続する。「琉球産業制度史料」と『近世地方経済史料』との照合作業を継続するとともに、琉球語彙用例集の作成に着手する。これらの作業を着実に進めるために引き続きアルバイトを雇って、入力と照合作業に従事させる。

なお、「沖縄の歴史情報研究」の成果を県内の研究者や市民に活用してもらうために、FDIP6200と関連機器を本研究班（沖縄国際大学南島文化研究所）に設置する。

平成9年度

地方文書の所在目録を作成する。また、マイクロフィルム会社が所蔵している史料のコピーを収集するとともに、奄美諸島・八重山諸島に関する地方文書の調査・収集を継続し、それぞれ所在目録を作成する。また「琉球産業制度資料」と『近世地方史料』第9巻・同第10巻の照合作業が終わり次第、業者に頼んで『那覇市史』資料編第1巻10「琉球資料」を入力させ、アルバイトを雇って校正させる。また、沖縄の4つの班との交流を密にし、「琉球・沖縄の政治と社会」に関する課題について合同の研究会を数回開催する。

8. 研究経過

平成6年度

(1)研究会・研究集会等

名称：「琉球家譜」研究会（沖縄3班の合同研究会）

日時：9月24日（土）午後1時～5時

場所：沖縄国際大学南島文化研究所（以下、南島研と略称）。出席者12名

報告者及びテーマ

新城 敏男「八重山家譜について」

平良 勝保「宮古島の家譜と勤書について」

萩尾 俊章「民族学から見た家譜とその利用」

富島 壮英「家譜と歴代宝案」

豊見山和行「県文化課蒐集フィルム（「沖縄の家譜」）について」

金城 善「家譜とデータベース」

(2)史料収集

A：沖縄県立図書館（比嘉春潮文庫）所蔵「琉球産業制度資料」の撮影を沖縄マイクロセンターに依頼した（10巻で1794コマ）

B：石垣市の豊川家文書の撮影を南西マイクロ（株）に依頼した（1万4865コマ）

(3)データベースの作成

「琉球産業制度資料」の入力を開始した。

平成7年度

(1)研究会・研究集会等

5月20日（月）南島研で沖縄の3研究班の合同研究会を開催した。

7月8日（土）南島研で総括班と沖縄の3研究班の合同研究会を開催した。〔翌9日（日）沖縄国際大学5号館106教室で総括班が研究会を開催〕

8月4日（土）総括班が沖縄県公文書館との共催でシンポジウムを開催。

(2)史料収集

A：平良市の本村家文書をマイクロフィルムに収めた（3058コマ）

B：県立図書館所蔵琉球関係史料のマイクロフィルムのデューブを作成した。

C：南方熊楠記念館所蔵『球陽』を撮影し、引き伸ばし製本した。

(3)データベースの作成

「琉球産業制度資料」第1第～第8巻の入力を完了し、『近世地方経済史料』との照合作業開始。

平成8年度

(1)研究会

5月27日（月）沖縄の4班と南島研の共催で南島研で第1回人頭税研究会を開催した。

〔参考〕報告者及びテーマ：砂川玄正氏（平良市立総合博物館館長補佐）「宮古島における人頭税研究の現状と課題」

コメンテーター：仲宗根将二氏（南島研特別研究員）・平良勝保氏（南島研特別研究員）

11月22日(金)沖縄の4班と南島研の共催で沖縄県立図書館宮古分館で第2回人頭税研究会を開催した。

〔参考〕報告者及びテーマ：仲宗根将二氏「最近の『人頭税』研究をめぐる諸問題」/仲地哲夫「宮古島の社会と人頭税 近世後期～『旧慣』期を中心に」/来間泰男氏「地割制度と人頭税制度」/新城敏男氏「近世八重山の村と村びとの生活」

(2)史料収集

A：名城大学の中村誠司氏と二人で国頭村奥区の行政文書の調査を実施した(明治後期の土地整理関係の文書、猪垣に関する文書、戦後の同区の協議録、共同店経営に関する文書等、縄の村落の特質を解明するための貴重な史料が保存管理されているのを確認した)。

B：上記の史料の一部を「国頭村奥区資料」としてマイクロフィルムに収めることが出来た。

C：普天間宮の新垣義夫氏所蔵『球陽』を撮影し、引き伸ばし製本した。

(3)データベースの作成

A：「琉球産業制度資料」の入力を完了した。『近世地方経済史料』との照合作業にとりかかり、3月末日現在、その作業は一応終わった。

〔参考〕資料名：「琉球産業制度資料」/所在：沖縄県立図書館(比嘉春潮文庫)/資料の概要：近世琉球の地方文書、とくに各間切の行政文書が大半を占めていて、社会経済史の基礎史料として貴重である。/データベースの名称：地方経済/使用ソフト：桐/データ量：2,228,224/データベース項目：2,228/公開の方法：検討中

B：『那覇市史』資料編1第10巻「琉球資料」(上)の全文入力を発注した。

平成9年度

(1)研究会

7月中旬に第3回人頭税研究会を予定していたが、諸般の事情で延期し、1998年3月17日に平良市立図書館で開催した。

〔参考〕報告者及び発表テーマ：下地和宏(城辺町史編集担当)「家譜に見る宮古の役人像」
波平勇夫(沖縄国際大学教授)「地主層と人頭税廃止運動」

(2)史料調査

佐久川紀成氏(宜野湾市字愛知194-4屋我地小学校教諭)所蔵の以下の古文書を借用して撮影した。聖諭廣訓大意、81丁、道光11(1831)年5月吉日誌之/書式案文集、37丁、年代不明/太上感応篇大意 文昌帝君陰騭文大意 34丁 道光21(1841)年「毛樹徳喜舎場親方盛元謹而序す」/家流遺言記、28丁、光緒14(1888)年12月5日求之当歳17三男佐久川子/琉球算法、45丁、末尾に「乾隆4年乙未7月朔日」とある。

(3)データベースの作成

A：『那覇市史』資料編1第10巻「琉球資料」上の校正に取り組んでいる。

B：「琉球産業制度資料」のデータ・ベースを用いて琉球語彙の用例集を作成中。

9.研究成果の概要

A：平成8年8月29日の研究会で報告した「『琉球産業制度資料』の情報化による琉球語彙の研究」のレジュメに加筆して、『南島文化』(南島文化研究所紀要)第19号に掲載した。

B：報告書は「『琉球産業制度資料』にみる琉球語彙の用例」と題してとりまとめる予定。150程度の語彙を選び、とりあえず用例集を作成したいと考えている。

C：このプロジェクトで作成したデータベースを利用して、柴山守氏と共同で「『琉球産業制度資料』の語彙索引」の出版をめざし、目下語彙の切り出しにとりかかっている。

10. 主要研究業績一覧

仲地哲夫「近世後期の琉球における藍の生産と流通をめぐって」(1995年、沖縄県立図書館『史料編集室紀要』第20号、1～13頁)

仲地哲夫「琉球王国の歴史と民衆」(1996年、『第47回都市計画全国大会会議録』所収、大会運営事務局＝沖縄県土木建築部編集・発行、23～30頁)

仲地哲夫「琉球の歴史と民衆」(1996年、沖縄国際大学公開講座1『琉球王国の時代』、49～92頁)

仲地哲夫「琉球史における民衆の役割(上)」(1997年、南島研紀要『南島文化』第19号、1～14頁)

仲地哲夫「『琉球産業制度資料』の情報化による琉球語彙の研究」(1997年、沖縄国際大学南島文化研究所紀要『南島文化』第19号、15～30頁)

来間泰男「沖縄糖業の危機とその展望」(1996年、沖縄国際大学南島文化研究所紀要『南島文化』第18号、13～29頁)

来間泰男「沖縄糖業の危機と展望」(1996年、『南島文化』第18号、13～29頁)

来間泰男「地割制度と人頭税制」(1997年、『南島文化』第19号、1～12頁)

小熊 誠〔翻訳〕「椅子墓と亀殻墓」(1996、筆者、周星、北京大学社会学・人類学研究所教授、共
小熊 誠「フィリピン華僑と故郷福建 - 宗親会と同郷会を中心として」(1992年、可児弘明編『シンポジウム 華南・華僑・華人の故郷』111～120頁)